The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	中国における生活環境主義の理論導入とその独自な展開
Author(s)	張, 曼青; 三好, 恵真子
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2020, 46, p. 79-96
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/73791
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

中国における生活環境主義の理論導入とその独自な展開

張　曼青・三好　恵真子

目　次

１．はじめに
２．生活環境主義が日本での誕生及び中国への導入
３．中国における生活環境主義の多岐に渡る展開
４．立場性の違い及び差異が生じた原因の考察
５．おわりに

中国における生活環境主義の理論導入とその独自な展開

張　曼青・三好　恵真子

1．はじめに

生活環境主義は、環境社会学における重要な理論の一つとして位置づけられる。すなわち、近代技術を用いて環境問題を解決することができると主張する近代技術主義、あるいは人と自然を隔絶し、人間の手が加わらない自然が望ましいと主張する自然環境主義という、環境問題に対する主流のスタンスがあるものの、生活環境主義は両者とも区別し、現地で生活している生活者の立場に寄り添い、環境問題の改善を図るものである。周知の通り、生活環境主義は、日本における具体的な環境事例から誕生した理論であるが、鳥越（1986）によれば、「生活環境主義」は日本やアジアの国々のような人口密度の高い地域では有用であるとされる。また、中国では環境社会学分野において、研究の現実性・実践性が益々重要視されるようになっているため（洪 2014）、荒川・五十川（2008）が分析した「現実社会の持つリアリティに忠実な、実践的側面」という生活環境主義の特徴と極めて共通しているところがあると言える。すなわち、日本発祥の生活環境主義は、中国においても実に親和性の高い理論・分析モデルになると考えられる。

中国の農村地域の汚染問題を例として挙げると、農業に対しても近代化の波が押し寄せ、農業の産業化による畜産・耕種主体分離が顕在化してきたものの、郷土中国[1)]から継承されてきたコミュニティの農業慣習および相互熟知・扶助の人間関係が一部の内陸農村において根強く存在していることが筆者らのこれまでの研究により明らかとなった（Zhang, Hu & Miyoshi 2018，張・胡・三好 2019）。しかしながら、これらの事実が無視され、科学的合理性に基づいた統一的な対処が講じられた結果、在地の当事者の生活と実践とのずれが発生していることも分かってきた。従って、畜産廃棄物問題の解決に向けて、外部からの権力等の力学により在地の人々に問題解決の選択肢を与えるよりも、その土地々々で生活を営んでいる人々の立場から問題へ対処する諸策を考えることが重要になる。すなわち、それぞれの地域の多様な農業形態及び在地の生活慣習を考慮した現実的な解決策が求められる。そのためには、本研究においても「コミュニティで居住する人々の生活保全の立場に立ち、人々の経験を重視する」という生活環境主義という理論的枠組（鳥越・嘉田 1984）から分析する必要があると考えた。

しかしながら、親和性が高いとはいえ、生活環境主義の視点から今後中国社会の環境

問題へアプローチする際に、当然ながら中国社会の実情を考慮した上で援用しなければならない。そのために、まず生活環境主義がこれまで中国でいかにして導入され、どのように援用されてきたかという経緯を整理しつつ、先行研究が生活環境主義を扱う際の立ち位置・視点について考察していく必要がある。実際にこの理論が中国語に翻訳されたのが、1988 年という極めて早い時期であったものの、その後の 20 年あまりの間、あまり注目されることがなかった。そして 2009 年に生活環境主義が再び中国にて現れることにより、日本の理論の紹介、日本の事例研究さらには中国の事例研究など多様な展開を見せているが、日中の生活環境主義には異なる点も幾つか存在していることも分かってきた。この異なる点を具体的に検討することにより、生活環境主義を中国環境問題へのさらなる応用を可能にするのと同時に、これらの理論が中国のみならず他の途上地域の環境問題への適用性を高めることに資すると期待される。

そこで本稿では、「中国語」にて発信されている生活環境主義の論文・著書を中心に体系的に整理することにより、生活環境主義は中国では具体的にどのような発展段階を経て、どのような多様な展開を遂げたのかを具体化した上で、なぜこうした相違点が生じてきたのかを明らかにしていく。

2．生活環境主義の日本での誕生及び中国への導入

日本において、1984 年の『人と水の環境史』にて生活環境主義が提起されてまもなく、鳥越が 1986 年に生活環境主義の基本的な立場や研究枠組を詳述している。ここでは、生活環境主義に立つ研究者は環境問題を調査のための分析的枠組みについて、国家権力が創出した生活者の意識の中に深く根下ろしている「通俗道徳」、および生活者の相互無理解とその原因としての異質性を理解しなければならないと指摘している。また生活者の「日常的な知識」、すなわち個人の体験と生活組織（むらなど）内での生活常識、そして生活組織外からもたらされる通俗道徳という 3 点について詳細に紹介している（鳥越 1986）。こうした生活環境主義の分析的枠組み、特に日常的な知識を論述した論文が 1988 年に抜粋・翻訳され、中国の『現代外国哲学社会科学ダイジェスト（現代外国哲学社会科学文摘）』に掲載される（鳥越・徐 1988）ことにより、日本で誕生した環境社会学の理論の一つである生活環境主義が初めて中国で姿を現した。ただし、1980 年代の中国は、経済発展が中心であったほか、中国環境社会学がまだ誕生したばかりの頃でもあるため、日本の生活環境主義が大きな波紋を呼ぶことなく単に紹介されることにとどまっていた。

その後、中国環境社会学において生活環境主義が再び中国で注目を集めるようになったのは約 20 年後の 2009 年であった。すなわち、宋（2009）が鳥越の著作を中国語に翻訳し、生活環境主義ないし生活者の視点が再度中国で発信されるようになったのだが、翻訳であるために中国の環境事例や生活環境主義が中国での適用性など一切触れること

はなかった。しかし2010年以降、中国の環境社会学[2)]も次第に発展を遂げたため、日本の生活環境主義が次第に注目を浴びてきたのである。

3．中国における生活環境主義の多岐に渡る展開

生活環境主義が中国に現れて以来、理論の翻訳・紹介のほか、生活環境主義の理論や分析モデルを援用した事例研究も多数見受けられるようになった。筆者は中国で最大の論文データベースCNKI（China National Knowledge Infrastructure; 中国学術文献オンラインサービス）で「生活環境主義」をキーワードにし検索した結果、1980年代から2019年9月まで公表された論文は34篇であり、その情報を表1にまとめている[3)]。中国語で発信された論文の中には、日本人研究者や日本での研究暦がある中国人研究者もいる。総数34篇の中で、1988年と1999年には1篇ずつ、2011年迄に合計7篇しか存在しなかったが、2013～2018年には著しく増加し、27篇にも上っていることが分かる。また資源管理の問題だけでなく、生活ゴミ収集といったより広義な環境問題もテーマとして扱われている。さらにそれぞれの研究において、研究視点もくしは分析的枠組みが微妙に異なることを予め言及しておきたい。そして本章では、こうした多岐に渡る展開を整理しつつ、研究視点の相違がどこにあるのかを具体的に明らかにしていく。

表1　年代ごとに発表された関連論文

年	内容	数	著者	備考
1988	生活環境主義の理論紹介	1	鳥越・徐（1988）	徐訳
1999	生活環境主義の理論紹介	1	王（1999）	
2009-2011	生活環境主義の理論紹介	4	宋（2009）	日本での研究暦あり
			包（2010）	日本での研究暦あり
			李（2011）	日本での研究暦あり
			李（2011）	日本での研究暦あり
	生活環境主義の理論紹介＋中国の事例	1	鳥越・閻（2011）	閻訳
2012-2018	生活環境主義の理論紹介	7	盧・祁（2013）	
			趙・任（2014）	
			趙（2014）	
			何（2015）	
			張（2013）	
			陳（2015）	
			王・黄（2017）	
		1	李(2015)	日本での研究暦あり
		1	王･張・鳥越（2014）	

2012-2018	中国の事例	10	李 (2012)	
			張 (2013)	
			何 (2013)	
			呉 (2013)	
			耿 (2014)	
			呉 (2018)	
			唐・王 (2018)	
			席 (2017)	
			王 (2017)	
			高・曹・王 (2016)	
		1	陳 (2017)	日本での研究暦あり
	日本の事例	4	楊 (2014)	日本での研究暦あり
			楊 (2015)	日本での研究暦あり
			李 (2018)	日本での研究暦あり
			李 (2019)	日本での研究暦あり

（CNKI のデータより筆者整理）[4)]

3-1. 理論・分析的枠組みについて

上述した CNKI 学術論文のなか、特に引用され、代表的なのが宋（2009）と包（2010）の論文である。宋（2009）は、2009 年に鳥越の環境社会学の理論を改めて紹介し、特に生活環境主義で強調している生活者の立場の社会学的意義と社会的影響を中心とした詳細な説明を加えている。また、生活環境主義というのは生活者や生活自身の重要性を強調し、生活者の立場に立つということに言及し、住民個人あるいはグループを行為主体として環境問題を観察する方法論のひとつであると強調している。人々の立場に立つというのは、生活者の生活を尊重したうえで、彼らの知恵を生かして人と自然の関係のあり方を摸索することを意味する。特に①人と自然の矛盾による環境問題（資源利用）そして②人と人との矛盾による環境問題（社会的ジレンマ）という二つの基本問題において生活環境主義が提唱する「生活者の立場」が有効であると述べている。しかしながら宋の論文は、生活環境主義の基本的な理論、研究方法などの全体的な紹介に留まっている。

ただし、日本の環境問題の場合、公害・開発問題期（1980 年前半まで）と環境問題の普遍化期（1980 年後半以降）という歴史段階（図 1）に分けられており（舩橋 2011）、生活環境主義（公害・開発問題期）は、社会的ジレンマ（環境問題普遍化期）とはそもそも異なる時期に生まれた理論で、生活環境主義の中に社会的ジレンマを入れるのは適切かどうかについて検討の余地が残されている。さらに図 3 からも分かるように、2009 年は空白期を終えた時期にも関わらず、日本の理論紹介のみされていた。その後、包（2010）が日本における環境問題の歴史的段階に従いながら、日本の環境社会学理論全体を紹介する論文のなかで、生活環境主義が「公害開発問題期」の重要な理論の一つとして登場したと説明している。包はさらに、日本が比較的明確に区分できる二つの環境問題の時期を経てきたのとは異なり、中国ではこうした段階分けが難しく、むしろ同時に

公害開発問題期と環境問題普遍化期が混在していると指摘されている。他方で、学術論文のみならず、中国の学術書籍のなかでも「生活環境主義」が登場しているものが見られる。例えば 2007 年に第 1 回目の「中国環境社会学」学会が開催され、学会論文集には「生活環境主義」を一つの研究パラダイムとして紹介された。その他にも『環境社会学―生活者の立場から考える』（鳥越 2004）の翻訳著書（宋 2009）がある。こうした理論を紹介する論文と書籍では、日本の研究者の著作がまとめられ、強調されている観点や分析の仕組みが述べられ、主体性など日本側で特筆されている生活環境主義の特徴が言及されるのみである。しかし、翻訳に近いともいえるので、中国の実情を十分に考えた上での論考は見当たらないのも当然のことである。

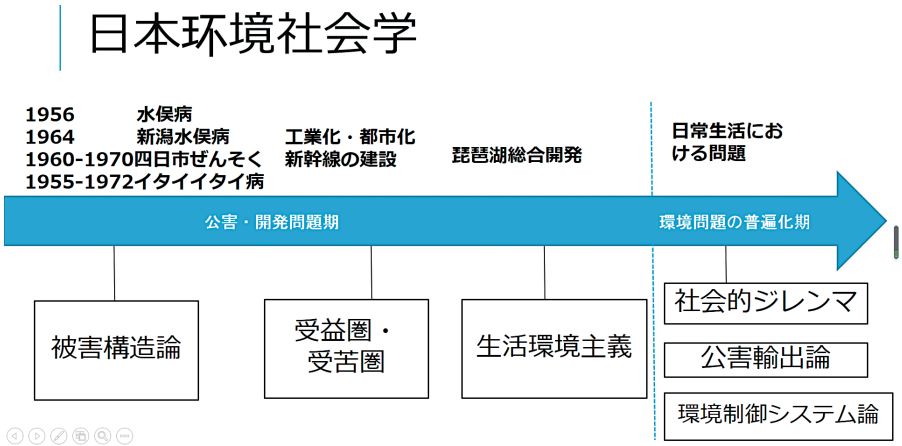

図 1:　日本の環境社会学および環境問題の歴史的段階（船橋（2011）を参考に筆者作成）

このように理論紹介を中心とする論文は、生活環境主義に関する論文の中でも 2009 年以後は瞬く間に中国の学術界で影響力を持つようになり始めた[5]が、日本で誕生した 1984 年とは約 25 年の時間差が存在し、本稿ではこの期間を「空白期」と称し、着目することとする。ただし、なぜこうしたこの空白期が存在するのかというその原因を明らかにする前に、まず中国の環境社会学自体の発展そのものを検討する必要がある。中国の環境社会学は、以下の図 2 で示したような発展段階を経てきた。

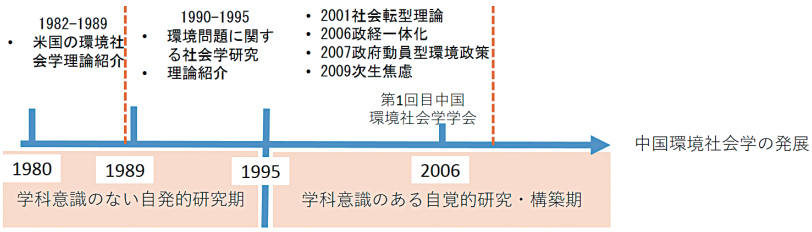

図 2:　中国環境社会学の発展（洪（2007）を参考に筆者整理・作成）

図 2 から分かるように、環境社会学が中国で姿を現したのは 1980 頃にまで遡るが、1980 年代から 1990 年代半ばまでは「学科意識のない自発的研究期（本稿では『自発期』と略称する）」と見なされており、その後 1990 年代半ば以後から「学科意識のある自覚的研究・構築期（本稿では『自覚期』と略称する）」に入っていった（洪 2007）。そして 1995 以前には外国の理論の紹介が中心であり、また一部の研究では「環境社会学」が意識されずに、生態環境と社会発展に触れられている（麻 1993、卢 1994、洪 1995）。

その後、1990 年代後期より、「環境社会学」が一つの独立した学科であるという認識が次第に普及しはじめ、環境社会学の重要性も多くの研究者により強調されている（馬 1998、洪 1999）。環境社会学がこうして自覚期に入った後、環境社会学の研究も必然的に多くなり、特に 2007 年の初回の中国環境社会学学会の開催は、環境社会学が中国でさらに認知度が高まってきたことを象徴している。そして、生活環境主義の中国における導入と発展はその背後にある中国環境社会学全体の発展と必要不可欠な関係にある。すなわち、まず環境社会学の発展により、日本も含めた他国の環境社会学理論に対し、より多くの中国人研究者が注目するようになった。同時に、中国の環境社会学で焦点となった問題点ないし研究テーマが生活環境主義の発展に極めて大きな影響を及ぼしたと考えられる。この点については第 4 章で詳述するが、中国で使われている「生活環境主義」は、中国の環境社会学の影響を受けながら、日本の理論とは確実に相違する側面が見受けられる。これを踏まえながら、「中国なりの生活環境主義」について、どのように評価するのかの考察へとつなげていくこととしたい。

3-2. 生活環境主義の中国での援用—独自な展開

長い空白期を終えて、また中国の環境社会学自体の発展も相まって、日本の生活環境主義も次第に中国に導入され、種々の環境社会学研究に援用されるようになった。本節では、主に事例研究を中心に、生活環境主義の中国における展開を整理していく。

日本の生活環境主義を用い、あるいは「生活者」の立場に立って実際の中国の環境問題の事例を考察している研究は、2010 年以降に現れてきた。こうした研究のほとんどは農村地域もしくは牧畜区地域で実行されている環境政策と在地の人々の伝統・文化との関係性や乖離に注目している。例えば、中国農村地域では、野焼きや正月の爆竹、生活ゴミの処理などの問題が論じられている。農焼き現象に対し、違反者に厳重な罰則を与えるように地方政府は政策・命令を下したが、村の野焼き現象を効果的に阻止することがいかにも難しい。これについて、高・曹・王（2016）は生活環境主義の角度から科学的知識に基づいた政府政策と「「秸秆還田（わらの農地還元）」に関するローカルな実践知」との乖離、さらには近代化による農民生活方式の変化・労働力の流出という二つの側面より原因を考察した。その結果、これまでのトップダウン式政策について、郷土文化の根強い農村におけるその有効性が問われ、今後の野焼き防止には厳しい規制よりも、政策誘導といった方式が有効であると結論づけている。また野焼き禁止政策と近似する

強制的禁止政策である「花火・爆竹禁止政策」があり、爆竹が中国の伝統や文化でありながらも大気汚染や騒音などの環境問題の懸念のために、1980 年代から禁止されるようになった。呉（2018）は、爆竹禁止政策が生活者の生活と伝統慣習を無視した点を指摘し、また、政策は生活者と伝統文化との対立を避けるべきであると提案している。ただし、この論文では人と自然との関係ではないものの、「生活者」が重要な概念と扱われていることは着目すべきであろう。すなわち呉自身も論じているように、生活環境主義が日本で多くは人と自然との関係を修復することに活用されてきたが、「生活者の立場」という点においては、他の環境問題にも適用できるといえる。

日本における生活環境主義の有力な研究の中で、生活者の立場から政策の合理性もしくは制度的政策の受容転換を検証する研究が多数存在し（金 2018）、むしろ生活環境主義は本来より政策志向性を持つ理論であると考えられる。そこで筆者が本稿で「独自な展開」と掲げた理由は、中国における論文[6]が言及している「生活者の立場」とは、人々の生活を「経験論」からとらえ、私たちの「立ち位置」を現地の生活者に置く、というような「立場」とは若干ずれているように感じたためである。すなわち、最初から完全に生活者の立場に立脚するというよりも、政策側に立ちながらも生活者の生活や文化を注視し、また政策分析や提案に行き着くような複雑な重層的立場性を持っている。前述した農焼き問題や爆竹問題に関する研究は、最初から野焼き禁止政策と花火・爆竹禁止政策を出発点とし、政策分析を行う際に生活環境主義を一つの分析アプローチとして活用しつつ、政策体制のあり方についての議論が研究の中心になっている。

この重層的な立場性は特に王（2017）または唐・王（2018）の論文において最も顕著に表れている。王（2017）は、中国農村の住居環境を改善するための政策評価を行っている。まず、トップダウン式 の圧力型体制[7]のガバナンスの元で、高頻度な検査及びそれに伴った検査の対処が行われ、環境ガバナンスの「制度異化」[8]的行為が生じた結果、村民が環境問題の解決に「部外者」としての態度を取るようになったと指摘しつつ、中国の体制上の問題点を明らかにした。また陝西省の Z 農村に住む住民の生活者の立場を考えた独自な生活ゴミ収集・処理対策の事例を紹介した上で、主体的参与を促進するために生活環境主義の有効性を検証している。なお、ここでは農村の生活者である村民の生産・生活習慣などの「経験」についても考察しているが、本論文で議論されているのはあくまで住民の生活実践を尊重した政府対策である。このほか、中国の牧畜地域の環境問題に関する論考からも共通した角度が見られる（席 2017）。席は、Scott（1999）が提起した国家視角と生活環境主義の生活者視角を関連させながら、中国の牧畜区で展開された禁牧政策や生態移民といった国家レベルのプロジェクト・政策の効果の限界への再考を試みた。両者はともに生活者の生活知を重視しているが、国家視角では大きな国家政策の裏にある権力構造に注目したうえで、そうした権力構造の元で無視されたローカルな知や生活者の生活への無視を指摘している。最後に席は、国家視角と生活者視角を照らし合わせながら、政府は牧畜地域で生活者の立場や権利を重視することが必要で

あると論じている。つまり、生活者の立場に立つというより、生活者の立場に近づくもしくは生活者の立場を重視・考慮するものである。前者の事例のなかで、提案者が村民委員会の書記であり、村民がそれを受け止めることにとどまり、村民の主体性や生活知は最初の段階でどうやって生かされているのかは明らかにされておらず、この点は、日本で見られる事例研究とは大きく異なっていると考えられる。

しかしながら、こうした「独自な展開」はすべての「生活者」にかかわる研究に見られるというわけではないことを指摘する必要がある。上記に挙げている独自な「重層的立場性」を描写している論文のすべてが、中国環境社会学を専門とする研究者による論考である。ただし筆者の精査によれば、中国人であるこれらの論者のなかで、日本での留学や日本で研究した経験のある者は、生活環境主義を論じる上で、立場性の差異はあまり見られない。そのほか「生活環境主義」とは明言していないものの、民俗学・人類学的アプローチによる環境問題研究では、「生活者」や生活を詳細に描写し、あるいはコミュニティの生活常識（＝生活環境主義の中の意識論、特に生活組織内の生活常識）に基づき、政策が実際の生活現状との齟齬を明らかにしている研究も多数みられる。前者は楊（2014、2015）が「生活者の立場」に立った琵琶湖の水質改善策の成功事例を紹介しながら、現地の生活者の歴史と文化から「人と自然の関係の再構築」を図ることの重要性を論じている。鳥越（2011）も生活環境主義の歴史と経験を重視する生活環境主義の特徴を、中国の事例を用い、説明している。これらの研究論文はいずれも生活者の立場に立ち、生活者の経験と在地の歴史の固有性を重視することが読み取れる。また後者については、たとえば張（2013）は内モンゴルの牧畜民の生産生活の実情と牧畜民が「禁牧舎飼」政策というトップダウン式の政策とのズレがある事実を明らかにし、政策に対して生活者である牧畜民たちが様々な抵抗行為をなしていることについて解釈を行った。このような研究は「立場」を明示してはいないが、生活者の日常生活と歴史文化さらに生活知まで詳細に描写しているところは、生活環境主義の生活者の視点と相似する点であろう。それでは、なぜこのような多岐に渡る展開があり、また、多様な展開のなかでもこうした立場性における差異が生じる原因はどこにあるのかについて次節にて詳しく論じていくこととする。

4．立場性の違い及び差異が生じた原因の考察

立場性や差異が生じる原因を明らかにするためには、まず、3-1 で整理した中国環境社会学の発展と照らし合わせながら考える必要がある。特に「空白期」と強く関わっていることを押さえておきたい。上述したように、「空白期」というのは生活環境主義が中国の環境社会学界における空白のことを意味し、決して中国環境社会学の空白ではない。つまり、この空白期の間、むしろ中国環境社会学は発展を遂げていたからである。図 3 は中国環境社会学の発展と生活環境主義の中国での展開の時間軸を比較して示したもの

である。生活環境主義の空白期（1988-2009）の間、中国環境社会学では、自発期における環境問題の社会学研究と他国の理論紹介という段階を経て、1995 年に自覚的研究期に入り特に 2000 年以降は中国の環境問題の現実に基づいて社会転型理論 [9]、政経一体化、政府動員型環境政策、次生焦慮 [10] といった極めて有力な中国環境社会理論が提起された。80 年代中国が近代化へ転換し始めて以来、経済発展が急速に成長する反面、環境問題が浮上してきた。近代化へ転換する過程で顕在化してきた環境の諸問題に対し、中国の社会学者は社会転換（中国語：社会転型）に起因する「経済発展と環境保護の不調和」という大きな社会構造、さらにこの不調和に大きく関連する政治経済体制などに焦点を当てている。つまり、中国の環境問題をマクロな角度からとらえ、特に政府体制と政策に重点を置く傾向があると考えられる。これらの理論は中国環境社会学の理論基盤をなしている。また、この基盤を元に、日本の理論やアメリカの理論の援用も増えてきた。それゆえに、中国環境社会学自身が発展を遂げ影響力が増大するにつれて、日本の生活環境主義も総じて注目度が高まるようになった。一方で、日本の生活環境主義は中国環境社会学自身がある程度発展してから再び射程に入ったため、マクロ構造や政府体制に着目する中国環境社会学の理論の影響を受けるのも当然である。そのために、完全に「生活者の立場」に立つのではなく、生活者の立場を考慮しながらも、最終的に政府と政策に立ち返るというような重層的な立場性を見せるものと考えられる。

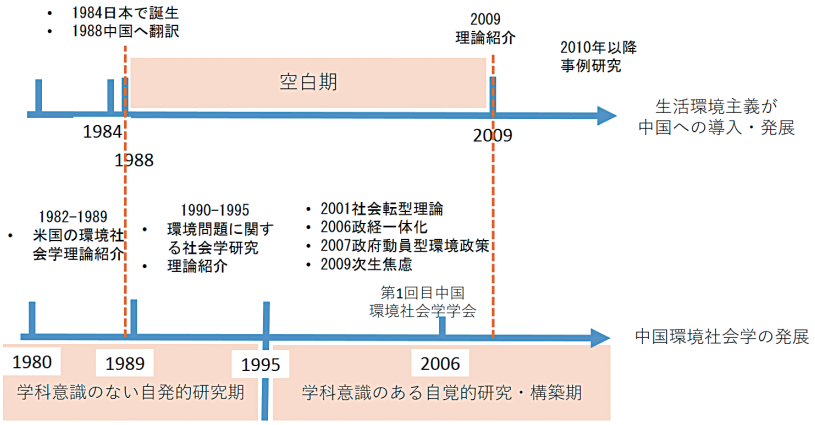

図 3： 中国環境社会学の発展と生活環境主義の中国への導入・発展（筆者作成）

また、中国環境社会学が政府体制に着眼するのはまたその背景にある中国の環境問題の現実によるものである。まず、現実的な背景というのは上述した「社会転換」のほか、中国の農村都市二元体制 [11] である。ほとんどの論文において「農村」をキーワードと明示し、問題の地域を指定している。こうした農村都市二元体制のもと、中国の農民は農村の「生活者」でありながらも、「生産者」でもあるという複雑な位置づけにある。これは、中国農村環境問題の主体の農民が持つ大きな特徴でもある。工業と都市経済発展を支える二元体制という構造が都市と農村の絶対的な格差をもたらし、さらにこの格差は、現

在も解消されていない。呉（2013）は、こうした二元体制において、農民が近代化の波に追いやられるために、環境を破壊する恐れのある生産活動と認識しながらもやむを得ずやり続ける姿を描き出している。つまり、中国農村地域の農民は、生産者であると同時に生活者であるが、現段階では「幸せに暮らすことを望んで主体的に環境保護活動を行う」よりも、とりあえず生産活動を継続し生きていくという生存上の問題が迫っている。それゆえに、生活環境主義の理論がオリジナルのままでは中国の実情には適用しかねると呉は強調し、「生存環境主義」を提起した。生存環境主義は、二元体制のもとで中国農民が「生産者」であるのと同時に「生活者」であり、生き抜くために生産者のほうを選択してしまうと意味付けている。「生存者」の主体性や生活者の知恵を生かすためには、背後の根本的な二元体制を解消しなければならず、全体的な社会構造と政府政策を見ることが不可欠である。これも、中国の事例で生活環境主義を援用する際に「重層的立場性」に繋がる重要な原因と考えられる。

そして、もう一つは政府の環境政策そのものと関連している。中国において、環境政策が「危機―対応」というようなトップダウン式の政府動員型環境政策（荀・包 2007）あるいは政府主導型環境政策（夏 2000）と言われ、政府が環境ガバナンスを主導している。また、先に紹介したトップダウン式の圧力型体制は、中央政府と地方政府との関係を表しているが、このような体制で地方政府は主に経済総計と成長率という指標に基づいて評価される。そしてこのようなプレッシャーのもとで、地方政府は必然的に産業の誘致と拡大により関心を払うことになり、「いわゆる政治経済の一体化（「政経一体化」）」という経済成長の仕組みになる。経済発展が地方政府により重視されて、農村地域において環境問題に関わる主体である農民が受動的な立場に陥っている。それゆえに、「生活者の立場」から中国の環境問題を見る際に、政策体制ないし政府の立場がどうしても避けられない状況にあることが分かった。これは、中国の生活環境主義の重層的立場性の根本的な原因であると考えられる。

本稿では、中国で使われる生活環境主義と日本の理論との違いを比較しているのだが、その目的は決して優劣や成否をつけることにあるのではない。逆に、中国の現実と中国環境社会学の諸理論を基礎にしたうえで、日本の生活環境主義を借用し中国の環境問題にアプローチするのであれば、日本で発展した理論はそのままでは中国の事例には適用しないところがあることを改めて認識する必要がある。むしろ、こうした変形した「立場性」の方が、合理的且つ有効な一面があるのではないかと示唆される。

5．おわりに

本稿では、日本で誕生し発展してきた「生活環境主義」において、「生活者の立場」を注視し、中国の環境問題研究での援用状況について整理・考察してきた。中国では生活環境主義の導入した後に、多様な展開が進められている中で、特に本稿では、中国環境

問題の事例研究における独自な「立場性」に着目した。この独自な立場性がある原因を探るために、中国環境社会学の発展の歴史段階と対照してみることを試みた。両者の発展時間軸を比較することにより、中国環境社会学自身の発展が日本の理論である生活環境主義の普及を促し、また中国環境社会学の理論も生活環境主義を活用しようとする中国の環境社会学者に多大な影響を及ぼしていることが見えてきた。中国環境社会学はマクロな社会構造に注目しており、例えば中国の社会転換と特殊な政治経済一体化体制がその典型的な例である。これに影響され、中国の研究者が環境問題について考える際に、まず政府と政策に注目すると推測できる。また、中国の環境社会学理論の形成もその大きな社会背景という土壌の上で芽生えてきた。その土壌というのは、概して 2 つあると考えられる。まず、農村都市二元体制により、農村に生活する農民の「生活者」と「生産者」の複雑な立ち位置にある。そして二つ目として、中国の環境政策は政府主導型であり、環境汚染の主体である農民（生活者）の主体性の発揮には制限があるということである。こうした中国の特殊な体制のもとで、政策や政府権力をまったく考慮せず、生活者やコミュニティの経験だけを議論することには限界性がある。このような土壌があるからこそ、中国では、日本のオリジナルなものとは異にする生活環境主義のほうがより親和性が高く、適用するのではないかと筆者は考えている。

本稿では、主に生活者における立場の角度から日中の生活環境主義を比較した結果、その違い及び違いの原因を明らかにすることができた。無論、生活環境主義で強調される「経験論」等生活分析の仕組み、つまり生活者の経験まで降り立ったフィールドワークを通して、地域の微細の関係性の考察を経て、人々がある行為にいたったその条件を描き出す（荒川・五十川 2008）という方法には日中では共通している部分があり、また相違する部分もあると考えられる。さらに、中国では、生活環境主義は資源の共同管理だけでなく、ほかの環境問題（農村のゴミ収集や爆竹問題など）の研究にも援用されている。本研究では、経験分析や研究対象の違いなどを含めて今後の課題として引き続き探究していきたい。

注

1）中国で著名な社会学者と人類学者である費孝通は 1948 年の著作『郷土中国』で、中華人民共和国建国前に自ら行った農村調査の集大成として、理念型としての「郷土社会」を提示した。中国の伝統的な農村社会の社会構造の最も基本的な特性は、「差序格局」として表現している。すなわち、「郷土社会」の社会構造は、無数の私人関係が組み合わさったネットワークから成り立っており、一つ一つのネットワークは異なる「己」を中心として同心円状に広がっている。この基層構造を「差序格局（序列と格差のモデル）」と呼ぶのである。差序というのは「己」が心の中で他者を異なる半径の同心円状に序列化して位置づけ、「序」に従って「差」が生じる。また、お互いに熟知しあうからこそ、人々が相互扶助し、「己」側の人間と短期的な経済的な損得

を気にせず、むしろ相互扶助しながら、長期的に共同作業と共同生産を営んでいくと考えられる。こうした差序格局を生んだ郷土社会は、農業により自給自足を営んでいた社会であり、土地は農民にとって命綱であった。このように、郷土社会はいわゆる「土地依存、低流動性、知人社会」という三つの特徴を有する（費 1948）。

2）現在の中国の環境社会学会は複雑な変遷を経ながら、2009 年に「環境社会学会」という名称で正式に定着した。また初回の「環境社会学学術シンポジウム」がその前の 2007 年に開かれ、その後は隔年全国大会が開催されることになっている。

3）「生活環境主義」をキーワードとして検索し、自動的に出力した論文はのべ 64 篇あるが、実際の内容が無関係である論文を除外した。また、実際分析する際に挙げた論文のなかに CNKI で収録されていないものもあった。

4）本論文で取り上げている論文は、CNKI に収録されたものだけでなく、他の関連論文も視野に入れ論じている。

5）理論紹介を中心とする論文は、1988 年には 1 つあるが、1999 年以降に集中し、影響力を持つことが分かる。

6）中国語で発信され、論者が日本で環境社会学研究に携わった経験のない論文を指す。

7）圧力型体制について、計画経済体制から市場経済体制へ変換する過程の中に生じたものである。短時間内資源を集中して重大な問題に取り掛かり、部門の抵抗を克服し、不確実性を抑えることができる。いわゆる圧力型体制（強圧ベースの政治システム）の具体的な仕組みとして、経済成長の追いつきやその他の目標を達成するために、タスクの定量化と高い実体化の賞罰を組み合わせる。タスクと指標を達成するために、（党委員会と政府を中核とする）すべてのレベルの地方の政治組織は、タスクと指標を定量化し、下位レベルの組織と個人にそれらを実装し、指定された時間内に完了し、完成状況に基づいて政治面・経済面の賞罰を与える。

8）制度異化とは、下位レベルの地方政府が執行する制度・政策は社会的ニーズに応えて生まれたのだが、実際の運営は社会環境から離脱し、外部の社会的ニーズから離れてしまうというような制度の執行情況を表す。制度（客体）は本来民衆（主体）のニーズの産物だが、実際に制度の主体化という本末転倒という現象が発生する。（基層政府の制度異化 http://reading.caixin.com/107350/107369.html　20190929 アクセス）

9）「社会転型」というのは、①「高度に集中された計画再分配経済体制から社会主義市場経済体制への転軌」としての「体制転軌（Institutional Transition）」と②「農業・郷村そして閉鎖性から成る伝統社会」から、「工業・都市そして開放性を特性とする現代社会」への“転型”とされる「結構的転変（Structural Transformation）」の両者である。洪（2000）「社会転型」に伴う工業化・都市化により、消費主義や行為の短期化、流動化が進み、中国環境問題の悪化へと繋がったと論じている。また中国環境問題の特殊性もこうした「社会転型」に起因している。

10）次生焦慮というのは、中国人が持つ伝統的な焦慮―「後継ぎを絶える（断后）」とい

う原生焦慮と対応している言葉である。中国人の次生焦慮は、中国が近代化を追いかけるために生じた社会的焦慮のことを現す。この社会的焦慮が中国の環境問題や環境問題改善対策の短期化問題を引き起こす文化的側面の原因を説明している（陳2000）。

11）改革開放政策が実施される以前の集団化時代は、戸籍制度に基づく都市と農村の行政上の区分を根拠に、都市と農村の地域的条件に基づく政策によって二元構造を形成するかたちで工業化を進めてきた。農村部は工業化に必要な物資（都市人口を養う農作物を含む）を国家統制価格に基づき安くかつ安定的に生産する原料供給地として位置づけられた。また都市部では農村部で生産される安価な原材料をもとに工業製品を生産し、工業生産力の向上が進められた（鈴木 2000）

参考文献

包智明（2010）, 环境问题研究的社会学理论—日本学者的研究 , 学海 ,02, pp85-90

陈阿江（2015）, 环境社会学的由来与发展 , 河海大学学报 , 2015, 05, pp32-40

陈阿江（2010）, 次生焦虑：太湖流域水污染的社会解读 , 中国社会科学出版社

陈爱国（2017）, 公众参与社区自然资源管理的路径选择—以云南大理洱海为个案的研究 , 民俗研究 ,01, pp143-151

费孝通（1948）, 乡土中国，观察社

高新宇・曹泽远・王名哲（2016）, 农村秸秆焚烧现象的环境社会学阐释—基于 H 村的田野调查 , 干旱区资源与环境 , 09, pp38-43

耿言虎（2014）, 从生活世界到自然资源 :“人–自然”关系演变视角下的森林退化—基于云南 M 县田野调查 [J]. 中国农业大学学报（社会科学版），01, pp70-78

洪大用（2000）, 当代中国社会转型与环境问题 : 一个初步的分析框架，社会学 , 12, pp83-90

洪大用（2014）, 環境社会学的研究与反思 , 思想战线 , 4, pp83-91

洪大用（2007）, 成长中的中国环境社会学 , 中国环境社会学国际学术研讨会论文集 , pp35-50

洪大用（1995）, 环境研究及其应用，应用社会学（李强主编）第十一章 , 中国人民大学出版社

何艳珍（2013）, 资源与“垃圾”–内蒙古一个半农半牧村牛粪和秸秆的利用和处置 , 中央民族大学硕士论文

何娟（2015）, 生活环境主义的价值和提升 , 知与行 , 02, pp141-145

孔德新（2009）, 环境社会学 , 合肥工业大学出版社

李霞（2012）, 农村面源污染的风险与秩序重建 , 中央民族大学博士学位论文

李国庆（2019）, 上胜町 , 日本最美小镇的启示 , 世界知识 , 03, pp68-70

李国庆（2018）, 日本的地方环境振兴 : 地方循环共生圈的理念与实践 , 日本学刊 , 05,

pp142-158
李国庆（2011）, 透视日本环境社会学 . 环境保护 , 14, pp69-71
李国庆（2011）, 生活共同 : 居民参与环保的动力机制 , 低碳世界 , 07, pp50-51
李国庆（2015）, 日本环境社会学的理论和实践 , 国外社会科学 , 05, pp124-132
卢洪友・祁毓（2013）, 日本的环境治理与政府责任问题研究 , 现代日本经济 , 03, pp68-79
卢淑华（1994）, 城市生态环境问题的社会学研究—本溪市的环境污染与居民的区位分布, 社会学研究,
pp32-40
麻国庆（1993）, 环境研究的社会文化观，社会学研究 , 05, pp44-49
马戎（1998）, 必须重视环境社会学—谈社会学在环境科学中的应用，北京大学学报（哲学社会科学版）,04, pp103-110
宋金文（2009）, 生活环境主义的社会学意义—生活环境主义中的“生活者视角”河海大学学报 ,02, pp18-24
唐国建・王辰光（2018）, 回归生活：农村环境整治中村民主体性参与的实现路径–以陕西 Z 镇 5 个村庄为例–, 南京工业大学学报 , 2019, 02, pp24-37
鸟越皓之・徐自强（1988）, 日常生活中的环境问题 , 现代外国哲学社会科学文摘 , 3, pp27-30
鸟越皓之（著）・宋金文（译）（2009）, 环境社会学–站在生活者的角度思考 中国环境科学出版社
鸟越皓之・闰美芳（2011）, 日本的环境社会学与生活环境主义 , 学海 , 03, pp42-54
吴桂英（2013）, 生存方式与乡村环境问题 , 中央民族大学博士学位论文
吴萌（2018）, 环境保护与文化传承的冲突—从“生活环境主义”谈“禁放令”, 池州学院学报 ,04,pp72-75
王子彦（1999）, 日本的环境社会学研究 , 北京科技大学学报 , 04, pp85-88
王书明・黄敏（2017）, 专家、生活者与生态系统服务价值的建构—生态文明制度建设的基础研究 , 哈尔滨工业大学学报 , 04, pp105-110
王辰光（2017）, 新农村环境整治中镇政府与村民的关系研究—以 Z 镇为个案 , 哈尔滨工程大学硕士学位论文
王书明・张曦兮・鸟越皓之（2014）, 建构走向生活者的环境社会学—鸟越皓之教授访谈录 , 中国地质大学学报 , 06, pp110-113
席婷婷（2017）, 牧区环境问题研究中的国家视角与生活者视角 , 内蒙古民族大学学报 , 01, pp75-78
夏光（2000）, 环境政策创新 : 环境政策的经济分析 , 中国环境科学出版社
杨平（2015）, 从生活环境主义的立场解读琵琶湖流域的河川管理 , 水资源保护 , 01, pp16-21
杨平（2014）, 人与自然关系的修复—日本琵琶湖治理与生活环境主义的应用 , 湖泊科学 ,

05, pp807-812
荀丽丽・包智明（2007）, 政府动员型环境政策及其地方实践——关于内蒙古 S 旗生态移民的社会学分析 , 中国社会科学 , 05, pp115-129+208
张玉林（2006）, 政经一体化开发机制与中国农村的环境冲突 , 探索与争鸣 , 05, pp26-28
张雯（2013）, 环境保护语境下的草原生态治理–一项人类学的反思 , 中国农业大学学报 , 01, pp111-122
张曦兮（2011）, 城郊环境污染问题的环境社会学阐释—青岛市李沧区九水东路环境问题的实证考察，学与管理 , 02, pp44-49
张斐男（2015）, 生产与生活方式视角下环境问题研究述评 , 黑龙江省社会主义学院学报 , 01, pp42-45
赵素燕・任国英（2014）, 生活环境主义与环境社会学范式 , 重庆社会科学 , 04, pp34-38
赵素燕（2014）, 环境社会学范式何以可能与何以可为——再温“生活环境主义”, 广西社会科学 , 09, pp143-146
荒川康・五十川飛暁（2008）,「環境社会学における生活環境主義の位置―「経験論」を手がかりとして―」『兵庫県立大学環境人間学部研究報告』, 10, pp77-88
金太宇（2017）, 中国ごみ問題の環境社会学 :〈政策の論理〉と〈生活の論理〉の拮抗 , 昭和堂
張曼青・胡毓瑜・三好恵真子（2019）,「「ポスト郷土中国」における養豚廃棄物処理の課題と展望ー安徽省南部の事例における郷土性の継承及び農業実践からの再考ー」,『生活学論叢』, Vol35（印刷中）
舩橋晴俊（2011）, 環境社会学，弘文堂
鈴木未来（2000）,「現代中国における「格差」の特徴と家族生活への影響」,『立命館産業社会論集』, 2000 年 12 月 03, pp71-87
鳥越浩之・嘉田由紀子（1984）, 水と人の環境史―琵琶湖報告書 , 御茶の水書房
鳥越皓之（1988）, 日常生活のなかの環境問題，社会学評論，37(1), pp13-23+131
鳥越皓之（2004）, 環境社会学―生活者の立場から考える , 東京大学出版会
James C. Scott (1999),*Seeing Like a State: Seeing Like a State: How Certain Schemes to Improve the Human Condition Have Failed* (The Institution for Social and Policy Studies) ,Yale University Press
Manqing Zhang & Yuyu Hu & Emako Miyoshi(2018), *The Cyclic Utilization of BiogasSlurry in Incomplete Information Society*. International Joint Conference on Information, Media and Engineering (ICIME2018), pp197-200

The Introduction of Life-Environmentalism to China and Its Special Development

Manqing ZHANG and Emako MIYOSHI

Japanese environmental sociologists advanced Life-Environmentalism based on investigations of the environment of Lake Biwa, emphasizing that we should pay attention to the lives and positions of local residents to solve environmental problems. This is a representative theory of environmental sociology in Japan that could be applied to many environmental problems and cases.

This paper reviews the application and development of the theory of Life-Environmentalism, especially the "Position of Residents" in China, which arose and was developed in Japan. In particular, the authors have focused on the unique "position" in case studies of environmental problems in China. In order to determine the cause of this unique "position," it is necessary to contrast it with the historical stages of the development of Chinese environmental sociology. Doing so shows that the development of Chinese environmental sociology itself has promoted Life-Environmentalism in China. Moreover, China's environmental sociology pays attention to the macroscopic social structure: China's social transformation and special political and economic integration system are typical examples. These classic theories have had a great influence in Chinese environmental sociology. Thus, when using Life-Environmentalism to discuss environmental problems in China, Chinese environmental sociologists tend to focus on government and policy when considering environmental issues, which constitutes what the authors call their unique "position."

The formation of Chinese environmental sociology theory has been shaped by its social background, which has also influenced Life-Environmentalism for two reasons in particular. First, because of the urban and rural binary system, residents in rural China are in a complex position between "residents" and "producers." Second, China's environmental policy is government-led, placing a limit on the subjectivity of farmers (residents) who are the subject of environmental pollution. Under the special social environment in China, it is overidealized to discuss only the experiences of residents and communities without considering policy, government power, or social mechanisms. Therefore, the authors suggest that even though Life-Environmentalism has changed slightly in China, it may be better suited to the actual situation of environmental problems.